

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月10日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (千円)	4,153,128	4,888,108	5,917,691
経常利益 (千円)	81,346	264,936	212,732
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	16,554	130,604	107,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,381	159,495	100,052
純資産額 (千円)	1,951,931	2,171,408	2,032,602
総資産額 (千円)	5,686,983	6,186,944	6,029,510
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.30	223.29	184.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.0	32.6	31.6

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	142.28	137.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の世界経済に与える影響が懸念されるものの、好調な企業の設備投資や、雇用環境の改善を下支えとした個人消費が底堅く推移し、景気は横ばいで推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、昨年12月に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」に加え、本年6月に公表された「国土強靱化アクションプラン2019」において国土強靱化施策の充実・強化が行われたことにより、社会インフラの点検・補修・補強業務の需要が増加するなど、引き続き市場環境は活況を呈しました。

このような状況下、当社グループは、高まる需要を確実に取り込みつつ生産性の向上と品質を確保するため、営業・技術共に体制強化の取り組みを行いました。また、政府が推進する働き方改革については、ICT技術の積極導入・活用により対応を継続し、人手不足に対する対応との両立を図りました。このほか、再生可能エネルギー関連の取り組みにつきましては、従前の営業活動の継続に加え、小水力発電に関する需要を喚起するため、前年同様、DM営業を行いました。また、小水力発電機本体の製造コスト見直しの一環として、装置構造の改良を実施したほか、当第2四半期に開始した学産官連携の小水力発電の導入検討プロジェクト（群馬県内自治体における発電電力の農業用ハウス利用）についてのフォローアップ活動を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高6,076百万円（前年同期比13.6%増）、売上高4,888百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益285百万円（前年同期比206.1%増）、経常利益264百万円（前年同期比225.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益130百万円（前年同期比688.9%増）となり、現段階において1月に開示した業績予想に対する進捗は順調に推移しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高4,766百万円（前年同期比14.3%増）、売上高3,716百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益284百万円（前年同期比93.2%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,307百万円（前年同期比11.2%増）、売上高1,168百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益88百万円（前年同期比145.9%増）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比6.5%増）、売上高2百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益26百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し6,186百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等が減少した一方で現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し4,015百万円となりました。前連結会計年度末に比べ未成業務受入金が増加した一方、業務未払金及び短期借入金が増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し2,171百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	586,100	586,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	586,100	586,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		586,100		1,000,000		261,662

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2019年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,900	5,839	
単元未満株式	普通株式 1,100		(注)
発行済株式総数	586,100		
総株主の議決権		5,839	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	1,100		1,100	0.19
計		1,100		1,100	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,012,346	2,815,068
受取手形・完成業務未収入金等	1,257,548	703,045
未成業務支出金	1,208,060	1,151,144
その他	49,275	50,319
流動資産合計	4,527,230	4,719,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,530	149,646
土地	526,435	526,435
その他(純額)	73,340	62,171
有形固定資産合計	757,307	738,253
無形固定資産	179,980	173,879
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	28,633	28,401
その他	574,398	564,871
貸倒引当金	38,040	38,040
投資その他の資産合計	564,992	555,232
固定資産合計	1,502,279	1,467,366
資産合計	6,029,510	6,186,944
負債の部		
流動負債		
業務未払金	327,238	222,670
短期借入金	1,800,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	320,000	320,000
未成業務受入金	480,837	738,618
未払法人税等	63,488	43,398
受注損失引当金	1,098	1,154
その他	428,506	477,298
流動負債合計	3,421,169	3,503,140
固定負債		
長期借入金	45,000	30,000
役員退職慰労引当金	190,045	151,769
退職給付に係る負債	277,053	275,843
その他	63,639	54,782
固定負債合計	575,738	512,395
負債合計	3,996,907	4,015,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	652,516	765,573
自己株式	2,005	2,005
株主資本合計	1,900,511	2,013,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,796	3,313
退職給付に係る調整累計額	2,074	518
その他の包括利益累計額合計	6,721	2,794
非支配株主持分	125,369	155,045
純資産合計	2,032,602	2,171,408
負債純資産合計	6,029,510	6,186,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)
売上高	4,153,128	4,888,108
売上原価	3,149,304	3,651,745
売上総利益	1,003,823	1,236,362
販売費及び一般管理費	910,642	951,166
営業利益	93,180	285,196
営業外収益		
受取利息及び配当金	915	1,090
受取家賃	6,472	5,600
貸倒引当金戻入額	6,001	-
その他	2,669	3,406
営業外収益合計	16,058	10,097
営業外費用		
支払利息	26,282	24,774
その他	1,610	5,582
営業外費用合計	27,892	30,357
経常利益	81,346	264,936
特別損失		
固定資産除却損	812	-
特別損失合計	812	-
税金等調整前四半期純利益	80,534	264,936
法人税、住民税及び事業税	48,714	89,244
法人税等調整額	5,214	12,269
法人税等合計	53,928	101,514
四半期純利益	26,605	163,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,050	32,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,554	130,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	26,605	163,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,162	5,483
退職給付に係る調整額	2,061	1,556
その他の包括利益合計	7,223	3,927
四半期包括利益	19,381	159,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,331	126,677
非支配株主に係る四半期包括利益	10,050	32,817

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	59,090千円	59,136千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,547	30.00	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,547	30.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	3,202,635	947,728	2,763	4,153,128		4,153,128
(2) セグメント 間の内部売上高		41,001	43,864	84,866	84,866	
計	3,202,635	988,730	46,628	4,237,994	84,866	4,153,128
セグメント利益	147,517	35,954	25,045	208,517	115,336	93,180

(注) 1 セグメント利益の調整額 115,336千円には、セグメント間取引消去 982千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 114,353千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	3,716,263	1,168,902	2,942	4,888,108		4,888,108
(2) セグメント 間の内部売上高		43,966	43,861	87,828	87,828	
計	3,716,263	1,212,868	46,804	4,975,936	87,828	4,888,108
セグメント利益	284,998	88,420	26,741	400,160	114,964	285,196

(注) 1 セグメント利益の調整額 114,964千円には、セグメント間取引消去 420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 114,544千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.30	223.29
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	16,554	130,604
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	16,554	130,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	584	584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

株式会社 協和コンサルタンツ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	浩	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。